

# 釜石の結婚問題

永井 暁子

## 概 要

これまでは過疎地の嫁不足など、結婚難は特定地域の問題とされていた。しかし、現在進行している未婚化は、特定地域の問題ではない。釜石市の4つの高校の同窓会を対象にした調査と釜石市市民への意識調査を用いて、本稿は結婚と地域移動の関連について検討した。さらに未婚や離婚がもたらす個人の生活への影響とその受け入れ先としての故郷に本稿では着目した。

未婚は特定の地域、例えば釜石の問題ではない。また、地域移動の回数やパートナーとの出会いの種類の豊富さが結婚に結び付いているわけでもない。あえていえば「還流型」のような特定の広範な地域にネットワークを持つ人々がパートナーを見つけやすい傾向がみられた。

未婚状態は、個人の人的資源の少なさのみならず、長期的に言えば持ち家率の低さのような個人の経済的資源の少なさと結びついていた。また、ひとたび結婚しても、離婚経験は初婚継続者とは異なり、やはり人的資源、経済的資源の少なさと結びついていた。そのような中で、故郷は離別者の受け入れ先として機能していることがわかった。

### キーワード

地域移動、結婚、希望学、釜石、同窓会調査

## I. 加速する家族の変化と変わらない家族機能への期待

家族の変化や家族崩壊の危機が人々の関心に上ることは近年始まったことではなく、それぞれの時代において、社会における制度としての家族の重要性（あるいは負荷）が増すほどに、家族の動向には関心が向けられてきた。森岡によれば、家族の未来について論じられる場合、楽観論にしる、悲観論にしる、論者自身の価値観や願望によって左右される。1980年代に盛んだった家族危機あるいは家族崩壊に対する議論は、家族機能の低下を悲

観視したものであった。このとき問題とされた現象は、その後、もっぱら家族の変革期における家族の変化過程であって解体の過程ではないとする楽観論へとかわった。

それでも今日まで、社会と人々による家族機能への期待は大きい。あたかも歴史の中の家族が対社会、対個人に家族は大きな機能を果たしてきたかのように理解され、現在存在している特定の家族にのみ欠落があり、そういった家族に対する批判のみがメディアを賑わせている。このような家族崩壊とみなされる現象は、どの時代にも存在する若者批判へとつながってきた。

一方、家族変動についてさまざまな議論はあるけれども、今日日本で起きている人口学的変化はあまりにも急速で、他の社会でも、どの時代でも類を見ない変化である。特に、家族形成（結婚や出生）という根本のところ、大きな転換点を迎えている。家族機能に対して社会が期待する以前に、家族を形成しなくなっている。1990年生まれの男性の生涯未婚率の推計は約30%、同じく女性では24%といわれている。法律婚が少ないということの意味するのではない。この数十年、同棲経験者の割合は上昇しているものの、同棲者の割合も大きく変化はしていないのである。つまり、同棲期間が短いケースが多く、法律婚にかわるオルタナティブなパートナー関係とはなりえていない。

日本全国ほぼどの自治体でも、個人の問題である「結婚」に対して自治体としてとる立場は複雑であるものの、若者の家族形成については強い関心を持っている。本稿の目的は、「縮小する都市」釜石を例にとり、結婚が地域の問題なのか否か、結婚をしないということは何を意味するのかについて、予備的検討を行うことである。

## Ⅱ. 調査の概要と回答者の特徴

### 1. 調査の概要

釜石出身の方々に対して行った『釜石出身の方々の生活と意識に関するアンケート』（以下、同窓会調査）は、釜石南高校・釜石北高校・釜石商業高校・釜石工業高校の1956年3月卒～1995年3月卒の卒業生のうち、任意の16年分の全卒業生（名簿上にお名前がある方）9,241人を対象としたものである。調査は2007年1月から3月に「郵送配票回収法」で行い、有効回収数は2,489人（有効回収率26.9%）であった。『釜石市民の住民意識に関する調査』（以下、市民意識調査）は、釜石市の住民基本台帳から無作為に選んだ20歳以上75歳以下の男女である。2008年1月から3月に同じく郵送配票回収法によって行なった。4,000人に発送し、有効回収数は1,485人、有効回収率37.1%である。両調査ともにそれ

それぞれの調査方法としては、非常に高い回収率であった。

両調査の調査票の構造は、比較可能な内容に構成されているが、「同窓会調査」では地域移動による重点を置き、「市民意識調査」では地域特性に重点を置いたため、調査項目に若干の違いはある。以下の集計では、両調査ともにあるものはほぼ全て2調査の集計結果を提示しているが、1調査の集計となっている表は他方にはない調査項目であることを断わっておく。

## 2. 回答者の特徴

まず、ここで調査の回答者の諸特徴についてまとめる。とくに、「同窓会調査」と「市民意識調査」の回答者の偏りの違いには注意を要する。「同窓会調査」の回答者の年齢構成は、30歳代11.7%、40歳代20.5%、50歳代36.2%、60歳-75歳31.4%、年齢不詳0.2%である。「市民意識調査」では、20歳代12.5%、30歳代10.3%、40歳代18.9%、50歳代22.7%、60歳-75歳24.0%、不詳0.6%である。

本稿の分析では、釜石を軸とした地域移動のおおまかなパターン「ずっと釜石」、「Uターン」、「転入」、「転出」の4分類を用いている<sup>1)</sup>。性別年齢別の移動パターン、性別学歴別移動パターンは表1、表2のとおりである。一般的に若い世代ほど進学率が高いため、ある時期を除いて釜石に高等教育機関がないために、若い世代ほど進学によりいったん釜石を離れる。「同窓会調査」をみると、男女ともに高卒の約4分の1は釜石に残り、半数は転出している。高校卒業後進学した者はいったん釜石を離れるが、3割前後は釜石に戻っている。このUターン行動は、若い世代ほど顕著である。「市民意識調査」の「ずっと釜

表1 性別年齢別移動パターン

		同窓会調査(n=2477)				市民意識調査(n=1357)		
		ずっと釜石	Uターン	転出	不詳	ずっと釜石	Uターン	転入
男性	20-29歳	—	—	—	—	26.6%	53.1%	20.3%
	30-39歳	7.3%	35.5%	55.6%	1.6%	20.9%	46.3%	32.8%
	40-49歳	13.3%	27.4%	56.8%	2.5%	25.7%	54.3%	20.0%
	50-59歳	14.5%	23.7%	60.3%	1.6%	20.7%	65.3%	14.0%
	60-75歳	18.1%	9.9%	64.5%	7.5%	44.2%	33.0%	22.8%
	全体	14.8%	20.6%	60.7%	3.9%	33.1%	45.3%	21.6%
女性	20-29歳	—	—	—	—	33.9%	44.6%	21.4%
	30-39歳	16.1%	27.4%	53.0%	3.6%	20.3%	40.5%	39.2%
	40-49歳	13.4%	22.0%	62.3%	2.2%	25.0%	44.3%	30.7%
	50-59歳	10.9%	16.2%	68.5%	4.4%	27.9%	47.9%	24.3%
	60-75歳	18.9%	12.1%	60.1%	9.0%	41.3%	22.4%	36.3%
	全体	14.3%	17.9%	62.7%	5.0%	33.5%	35.1%	31.4%

1) 世代別、学歴別の地域移動について分析は、西野の2論文に詳しい(西野2009a, 西野2009b)。

表2 性別学歴別移動パターン

	同窓会調査(n=2282)					市民意識調査(n=1335)				
	ずっと釜石	Uターン	転出	不詳	(学歴分布)	ずっと釜石	Uターン	転入	(学歴分布)	
男性	中学校	—	—	—	—	48.6%	29.2%	22.2%	23.6%	
	高等学校	26.0%	15.0%	53.7%	5.3%	49.6%	43.2%	40.1%	16.8%	47.9%
	短期大学・高等専門学校	7.3%	29.3%	61.0%	2.4%	3.5%	.0%	75.0%	25.0%	2.0%
	4年制大学・大学院	1.1%	26.1%	71.4%	1.4%	37.9%	1.0%	67.6%	31.4%	16.7%
	専門学校・専修学校	6.4%	34.0%	58.5%	1.1%	8.0%	5.6%	68.5%	25.9%	8.9%
	その他	25.0%	8.3%	66.7%	.0%	1.0%	33.3%	50.0%	16.7%	1.0%
	全体	14.3%	21.2%	61.2%	3.3%	100.0%	33.1%	45.4%	21.5%	100.0%
女性	中学校	—	—	—	—	51.1%	17.0%	31.9%	19.4%	
	高等学校	25.6%	13.8%	54.9%	5.7%	47.1%	44.0%	27.5%	28.5%	43.6%
	短期大学・高等専門学校	2.0%	28.3%	65.6%	4.0%	22.3%	.0%	65.7%	34.3%	9.2%
	4年制大学・大学院	.0%	19.0%	78.9%	2.1%	12.8%	.0%	53.1%	46.9%	6.8%
	専門学校・専修学校	5.2%	18.6%	73.2%	3.1%	17.5%	19.6%	49.7%	30.8%	19.7%
	その他	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	.4%	22.2%	22.2%	55.6%	1.2%
	全体	13.5%	18.6%	63.4%	4.5%	100.0%	33.2%	35.0%	31.7%	100.0%

石」と「Uターン」の比率を比較すると、「同窓会調査」よりもさらにUターン行動の高さがみてとれる。「同窓会調査」では転出、おそらくは進学し釜石以外で就職、そして居を構えた人々の回答への偏りがややあると思われる。

### Ⅲ. 結婚の場としての釜石

#### 1. 離家の契機

離家つまり親元から初めて出ることの契機は、進学、就職、結婚が多い。世帯動態調査などの全国データでは、特に女性については結婚による離家が最も多くを占めてきた。第5回世帯動態調査では、女性の場合、1940年生まれ以降も離家の契機の半数以上を占めてきた(表3)。現在、高校卒業後の女性の進学率は男性とほぼ同じであるが、家を離れるかどうかとなると男女の違いはあらわれ、男性は3割前後に上昇してきたにもかかわらず、女性は2割を下回ったままである。

高等教育機関のない釜石では、進学で多くの若者が釜石をいったん離れる。進学による離家の割合は、第5回世帯動態調査と比較して男女ともに非常に高い。西野(2009a, 2009b)、石倉(2009)でUターン者の増加が指摘されており、進学率が高くなればいったん外に出る者も増えるので、Uターン者の割合が高くなるのは当然かもしれない。釜石で女性が就職を契機として離家する割合が男性よりも低いものの、全国と比較するとかなり高く、結婚前に女性も離家する傾向の強さがあらわれている。進学で離家する女性の54%が関東へ、就職で離家する女性の73%が関東へ転出するのに対して、結婚で離家する

表3 性別年齢（世代）別離家の契機

		同窓会調査(n=1996)				第5回世帯動態調査			
		進学	自分か配偶者の就職・転職・転勤	結婚	その他	進学	就職・転職・転勤	結婚	その他
男性	1944年以前生まれ	25.4%	48.5%	9.5%	16.7%	17.2%	50.5%	21.2%	11.1%
	1945-1949年生まれ	32.6%	55.4%	4.0%	8.0%	19.3%	50.4%	20.4%	9.9%
	1950-1954年生まれ	44.4%	42.2%	4.3%	9.1%	27.7%	46.7%	17.8%	7.9%
	1955-1959年生まれ	61.6%	30.4%	3.2%	4.8%	33.4%	37.2%	20.7%	8.6%
	1960-1964年生まれ	59.6%	26.6%	5.3%	8.5%	33.0%	34.1%	22.2%	10.6%
	1965年以降生まれ	57.8%	37.0%	7%	4.4%	29.5%	34.9%	23.7%	11.6%
女性	1944年以前生まれ	21.5%	21.0%	38.7%	18.8%	6.9%	28.1%	58.0%	7.1%
	1945-1949年生まれ	33.8%	35.6%	18.1%	12.5%	8.5%	31.4%	54.9%	5.2%
	1950-1954年生まれ	42.2%	34.8%	14.8%	8.3%	14.4%	27.7%	52.9%	5.0%
	1955-1959年生まれ	54.8%	28.0%	13.1%	4.2%	19.8%	23.3%	52.3%	4.7%
	1960-1964年生まれ	53.6%	22.7%	14.5%	9.1%	22.7%	16.3%	52.6%	8.4%
	1965年以降生まれ	69.5%	21.0%	4.8%	4.8%	17.8%	17.7%	54.0%	10.5%

女性の64%が釜石市内にとどまる<sup>2)</sup>。一方、進学で離家した女性のうち24%がUターンする。結婚で離家した女性の53%は現在も釜石外に居住し、30%はずっと釜石、11%がUターンである。就職で離家した女性は77%が現在も釜石外に居住している。

## 2. 離家と結婚の関係

### (1) 誰が結婚しているのかー移動パターンと結婚の関係

このように全国と比較すると釜石出身者は大きな地域移動を経験している者が男女ともに多い。地域移動は結婚の機会を増やすだろうか。「市民意識調査」から年齢別・移動パターン別に配偶状態をみると、20歳代から50歳代まで「転入」は「ずっと釜石」や「Uターン」に比べて有配偶率が高い(表4)。例えば20歳代の「転入」の初婚有配偶と再婚有配偶を足した割合は53.1%であるのに対し、「ずっと釜石」は34.1%、「Uターン」は23.5%である。30歳代での「転入」の有配偶率は82.4%に対し、「ずっと釜石」は74.1%、「Uターン」は66.0%である。

未婚率が高いのは「Uターン」で、20歳代の未婚率は75.0%、「ずっと釜石」61.4%、「転入」46.9%である。30歳代での「Uターン」の未婚率は28.0%、「ずっと釜石」は14.8%、「転入」は17.6%である。離死別の割合が高いのは「ずっと釜石」であり、30歳代全体では4.9%であるのに対し、「ずっと釜石」では12.0%である。40歳代でも同様に「ずっと釜石」で離死別の割合が高い。50歳代以降になると、あるいは50歳代の人たちの世代

2) 西野(2009a)が言うように、釜石は人を呼び寄せる都市でもあり、また東京などへ人を送り出す地方でもある。高校卒業後の進学・就職による離家の平準化は、戦後の農村の特徴でもある(澤口・嶋崎2004)。しかし、全国的には、都道府県を越えた大きな地域移動を経験する者はさほど多くはない。

表4 年齢別移動パターン別配偶状態

	同窓会調査 (n=2288)				市民意識調査 (n=1081)			
	未婚 無配偶	離死別 無配偶	初婚 有配偶	再婚 有配偶	未婚 無配偶	離死別 無配偶	初婚 有配偶	再婚 有配偶
20-29歳 ずっと釜石 Uターン	—	—	—	—	61.4%	4.5%	34.1%	.0%
	—	—	—	—	75.0%	1.5%	23.5%	.0%
	—	—	—	—	46.9%	.0%	50.0%	3.1%
	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	64.6%	2.1%	32.6%	.7%
30-39歳 ずっと釜石 Uターン	38.9%	5.6%	55.6%	.0%	16.0%	12.0%	64.0%	8.0%
	29.5%	10.2%	59.1%	1.1%	28.6%	6.1%	61.2%	4.1%
	—	—	—	—	18.4%	.0%	79.6%	2.0%
	22.1%	.7%	75.0%	2.1%	—	—	—	—
	37.5%	.0%	50.0%	12.5%	—	—	—	—
全体	27.2%	4.4%	66.5%	1.8%	22.0%	4.9%	69.1%	4.1%
40-49歳 ずっと釜石 Uターン	16.7%	3.0%	78.8%	1.5%	13.3%	13.3%	70.0%	3.3%
	12.8%	11.1%	73.5%	2.6%	16.7%	4.2%	75.0%	4.2%
	—	—	—	—	.0%	5.3%	92.1%	2.6%
	7.2%	2.4%	87.9%	2.4%	—	—	—	—
	.0%	9.1%	90.9%	.0%	—	—	—	—
全体	9.7%	4.8%	83.3%	2.3%	11.4%	6.4%	78.6%	3.6%
50-59歳 ずっと釜石 Uターン	10.8%	4.9%	80.4%	3.9%	9.6%	5.8%	80.8%	3.8%
	5.5%	4.3%	84.7%	5.5%	15.7%	8.3%	69.4%	6.5%
	—	—	—	—	.0%	9.5%	85.7%	4.8%
	4.2%	4.4%	85.6%	5.7%	—	—	—	—
	4.5%	9.1%	68.2%	18.2%	—	—	—	—
全体	5.3%	4.6%	84.3%	5.8%	10.9%	7.9%	75.7%	5.4%
60-75歳 ずっと釜石 Uターン	4.0%	5.6%	83.1%	7.3%	1.9%	6.2%	82.3%	9.6%
	3.9%	7.9%	80.3%	7.9%	5.8%	9.2%	74.2%	10.8%
	—	—	—	—	.0%	8.4%	81.8%	9.8%
	2.0%	5.1%	84.4%	8.6%	—	—	—	—
	8.5%	4.3%	83.0%	4.3%	—	—	—	—
全体	3.0%	5.4%	83.6%	8.0%	2.3%	7.6%	80.1%	10.0%

では、移動パターンによる離死別の割合の違いはない。

同じように「同窓会調査」からみてみると、「転出」の人たちの有配偶率が高いことがわかる。30歳代では、有配偶率は全体で66.5%であるのに対し、「転出」は75.0%である。40歳代でも全体では83.3%であるのに対して、「転出」は87.9%である。50歳代以降については「市民意識調査」と同様ほとんど違いはみられない。

このようにみていくと、釜石という土地が家族形成をするための資源が不足しているのではないかと考えられる。そこで表5に示すように現在の居住地、初職地が釜石か否かが結婚確率を低めているかどうかを検証した。他の条件を統制するために投入した年齢は、当然のことながら、年齢が高くなるほど結婚確率が高まっていることを示している。また、男性は女性に比べて結婚確率を低めていることもわかる。初職や進学については関連が見られなかった。

初職地についてみてみると、どの項目も統計的に有意な値はなく、地域の違いは見られ

表5 結婚経験に影響する要因（ロジスティック回帰分析）

	同窓会調査 (n=1958)				
	B	標準誤差	Wald	有意確率	Exp(B)
現在居住地					
釜石市・大槌町（基準値）					
釜石・大槌以外の東北	.584	.237	6.051	.014	1.793
関東	.281	.262	1.147	.284	1.325
それ以外	.612	.450	1.845	.174	1.843
初職地					
釜石市・大槌町（基準値）					
釜石・大槌以外の東北	.034	.271	.016	.900	1.035
関東	.144	.255	.319	.572	1.155
それ以外	.634	.579	1.195	.274	1.884
初職職業					
公務員（基準値）					
新日鉄系	.253	.448	.317	.573	1.287
民間	-.266	.253	1.102	.294	.767
臨時	-.448	.386	1.351	.245	.639
自営	-.302	.475	.404	.525	.740
学歴（高校卒業後進学）	-.295	.192	2.365	.124	.744
年齢	.091	.009	93.567	.000	1.096
男性	-.456	.180	6.379	.012	.634
定数	-1.815	.509	12.715	.000	.163

$\chi^2$  148.523, df = 13, p < .000

-2 対数尤度 949.768, Cox-Snell R2 乗 .073, Nagelkerke R2 乗 .170

ない。しかし、現在の居住地については、釜石に比べて、釜石や大槌以外の東北にいる人のほうが結婚を経験している割合が高いことがわかる。しかし、それ以外の地域との違いは見られない。

また、個人の家族特性として出生順位や親が持ち家かどうかについても分析を行ったが、これらによる相違もみられなかった。非人口集中地区ほど長男もしくは兄弟なし長女に対する家督責任、老親扶養責任が期待されるため結婚しにくいことがしばしば指摘されているが、長男もしくは兄弟なし長女であっても、それ以外との未婚率の違いは見られない。釜石の高齢者の子との同居率は、非人口集中地区としては低いほうで家族観については都市的な傾向があるかもしれない。

## (2) 誰と結婚しているのか

次に誰と結婚しているのかをみてみよう（表6）。男女ともに「ずっと釜石」にいた場合、80%前後が釜石出身者と結婚をしている。女性は「Uターン」や「転入」の場合にも70%前後が釜石出身者と結婚しているが、男性は「Uターン」や「転入」の場合、「市民意識調査」では釜石出身者との結婚は60%未満にとどまり、宮古市・山田町・大槌町・大船渡市出身者や、岩手県のその他の地域の出身者、さらには県外の出身者との結婚が少なくない。

表6 性別移動パターン別 現在の配偶者の出身地（15歳時）

		同窓会調査(n=2116)					市民意識調査(n=849)			
		釜石市・大槌町	釜石・大槌以外の岩手県	岩手以外の東北	関東	それ以外	釜石市	宮古市・山田町・大槌町・大船渡市	上記以外の岩手県	それ以外
男性	ずっと釜石	78.6%	20.8%	.0%	.0%	.6%	77.6%	7.5%	11.9%	3.0%
	Uターン	67.3%	22.9%	2.9%	3.4%	3.4%	59.2%	11.8%	13.2%	15.8%
	転入	—	—	—	—	—	52.7%	14.3%	22.0%	11.0%
	転出	23.5%	25.7%	12.4%	21.6%	16.7%	—	—	—	—
	不詳	67.4%	16.3%	14.0%	2.3%	—	—	—	—	—
	全体	41.4%	24.1%	8.9%	14.4%	11.3%	64.2%	10.9%	14.9%	10.1%
女性	ずっと釜石	80.6%	14.4%	2.9%	.0%	2.2%	77.0%	5.6%	12.4%	5.0%
	Uターン	78.8%	15.8%	1.8%	3.0%	.6%	73.1%	6.7%	12.7%	7.5%
	転入	—	—	—	—	—	68.8%	7.5%	16.8%	6.9%
	転出	21.9%	26.9%	13.2%	19.5%	18.5%	—	—	—	—
	不詳	80.4%	13.0%	4.3%	2.2%	—	—	—	—	—
	全体	41.8%	22.7%	9.5%	13.4%	12.5%	72.9%	6.6%	14.1%	6.4%

表7 年齢別現在の配偶者と出会ったきっかけ

	市民意識調査 (n=889)											
	親・兄弟の紹介	親類の紹介	知人・友人・おなじみの紹介	職場の同僚・上司の紹介	職場で	学校で	アルバイト先で	趣味・習い事で	合コンで	お見合いで	インターネット・携帯で	街中や旅先で
20-29歳	0.0%	2.1%	36.2%	4.3%	19.1%	14.9%	2.1%	4.3%	6.4%	0.0%	10.6%	6.4%
30-39歳	1.1%	3.3%	26.4%	7.7%	29.7%	16.5%	2.2%	4.4%	2.2%	0.0%	4.4%	2.2%
40-49歳	5.2%	5.2%	30.2%	4.3%	20.7%	12.1%	3.4%	6.9%	2.6%	6.9%	0.0%	5.2%
50-59歳	4.7%	9.4%	27.1%	8.2%	20.0%	6.5%	1.2%	3.5%	.6%	12.4%	0.0%	4.7%
60-69歳	11.4%	18.9%	21.1%	7.9%	15.4%	3.9%	2.2%	1.8%	.4%	21.9%	0.0%	6.6%
70-75歳	15.6%	16.9%	22.8%	8.9%	15.6%	2.1%	.8%	1.3%	0.0%	25.3%	0.0%	3.0%
全体	8.8%	12.3%	25.2%	7.5%	18.7%	6.9%	1.8%	3.0%	1.1%	15.6%	1.0%	4.6%

図表には示していないが、世代別にみてもほぼ同じ傾向であり、若い人たちも多くは釜石出身者と結婚している。つまり、「Uターン」が多いことも考えあわせると「内婚」が続いているかのようだ。

### (3) どうやって出会っているのか

「婚活」という言葉を最近よく耳にする。昔と違って、現代の若者は自力で結婚相手を見つけなければならなくなったからだ。表7からわかるように、60歳代では21.9%、70-75歳では25.3%がお見合いで現在の配偶者と出会っている。家族や親類の紹介を前述のお見合いと合わせると、60歳代では52.2%、70-75歳では57.8%にのぼる。60歳以上の夫婦の半分以上はこうした強いあるいは近いネットワークからパートナーをみつけていることになる。

現代の20歳代、30歳代は、そのようなネットワークからパートナーを見つけることは、ほとんどないといってよい。どの年齢でも一定の割合を占めているのは、職場での出会いと職場の同僚や上司の紹介である。両者をあわせると、全体では26.2%を占める。また、



知人・友人・幼なじみの紹介は、とくに20歳代で割合が高く36.2%で、全体でも25.2%を占める。

20歳代や30歳代、ひいては40歳代の夫婦に特徴的であるのは学校での出会いで、年齢別にみると20歳代14.9%、30歳代16.5%、40歳代12.1%である。また、趣味・習い事、合コン、インターネット・携帯、街中や旅先といった「自力」で現在の配偶者と巡り合ったのは、20歳代27.7%、30歳代13.2%、40歳代14.7%である。20歳代つまり若い世代ほど「自力」の割合が高いのは、「自力」の必要性が若い世代ほど高い、あるいは30歳以上では「自力」で探すのは困難になると考えられる。

移動パターンと配偶者と出会ったきっかけの間には、顕著な関連は見られなかった。つまり、多くの人が家族形成にあたる時期に住んでいた場所によって、出会いの種類が大きく異なるということではなさそうである。「転入」は県内を移動する職に就いている人が多く含まれているということも考えられ、さほど広くはない範囲の中で移動を繰り返すことで、種類に違いはなくても出会いの量に違いがあり、加えて、それまでのネットワークを維持することが可能であったことにより、結婚のチャンスに恵まれたのかもしれない。このような解釈は表5の分析とも一致する。「ずっと釜石」は20歳代では有配偶率が高いものの、「Uターン」と同様に、40歳代以降で未婚率が高い傾向にあり、特定の年齢を過ぎると出会いの機会が少ない、あるいは特定の世代に期間が少なかったのかもしれない。もちろん結婚する/しないは個人の選択によるものであるが、構造的に何らかの問題があるとすれば今後とも検討の余地がある。

## IV. 離婚者を受け入れる故郷としての釜石

### 1. 離婚経験の傾向

「同窓会調査」では、死別は男性42ケース、女性64ケースが、離別は男性57ケース、女性81ケースが経験し、「市民意識調査」では死別は男性57ケース、女性81ケースが、離別は男性31ケース、女性64ケースが経験している。離死別とくに離別は若い世代の女性で割合が高く、出生順位との関連でみると兄弟なし長女にも離別の割合が高い。移動パターン別に見れば、「同窓会調査」では「Uターン」に離死別が多かった。さらに男女別にみると、30歳代、40歳代女性の中では「Uターン」に離死別が多い。これらから推測すると、釜石では長男が家の跡を継ぐという家族観は弱いとおもわれるが、長男がいない長女の場合は親元にも戻りやすく、離死別女性のUターン行動となってあらわれると考

表8 年齢別配偶状態別住宅の所有形態

	同窓会調査 (n=2267)							市民意識調査 (n=1094)						
	者自分 の持家 か配偶	住 民 間 の 賃 貸	住 民 間 の 賃 貸	県 営 市 営 の 公 営 住 宅	・社 宅 ・官 舎	ど も の 持 家	親 ま た は 子	者自分 の持家 か配偶	住 民 間 の 賃 貸	住 民 間 の 賃 貸	県 営 市 営 の 公 営 住 宅	・社 宅 ・官 舎	の 親 ま た は 子	そ の 他
20-29歳	未婚無配偶	—	—	—	—	—	—	2.1%	17.0%	6.4%	6.4%	64.9%	3.2%	
	離婚別無配偶	—	—	—	—	—	—	.0%	.0%	.0%	.0%	66.7%	33.3%	
	初婚有配偶	—	—	—	—	—	—	12.8%	42.6%	6.4%	6.4%	27.7%	4.3%	
	再婚有配偶	—	—	—	—	—	—	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%	
	全体	—	—	—	—	—	—	5.5%	24.8%	6.9%	6.2%	52.4%	4.1%	
30-39歳	未婚無配偶	5.5%	31.5%	1.4%	9.6%	52.1%	.0%	11.1%	33.3%	3.7%	7.4%	44.4%	.0%	
	離婚別無配偶	8.3%	16.7%	.0%	.0%	75.0%	.0%	.0%	16.7%	.0%	.0%	83.3%	.0%	
	初婚有配偶	40.8%	30.7%	5.6%	7.3%	14.5%	1.1%	28.7%	28.7%	10.3%	10.3%	21.8%	.0%	
	再婚有配偶	20.0%	20.0%	.0%	20.0%	40.0%	.0%	40.0%	40.0%	20.0%	.0%	.0%	.0%	
	全体	29.4%	30.1%	4.1%	7.8%	27.9%	.7%	24.0%	29.6%	8.8%	8.8%	28.8%	.0%	
40-49歳	未婚無配偶	21.3%	21.3%	.0%	4.3%	53.2%	.0%	6.3%	6.3%	.0%	.0%	87.5%	.0%	
	離婚別無配偶	26.1%	4.3%	13.0%	.0%	56.5%	.0%	42.9%	14.3%	28.6%	.0%	14.3%	.0%	
	初婚有配偶	70.6%	10.4%	3.5%	2.7%	12.4%	.2%	45.5%	12.7%	7.3%	10.0%	22.7%	1.8%	
	再婚有配偶	54.5%	9.1%	.0%	9.1%	27.3%	.0%	66.7%	.0%	.0%	.0%	33.3%	.0%	
	全体	63.4%	11.2%	3.5%	2.9%	18.8%	.2%	41.2%	11.8%	7.4%	8.1%	30.1%	1.5%	
50-59歳	未婚無配偶	39.5%	25.6%	.0%	7.0%	27.9%	.0%	36.4%	9.1%	.0%	.0%	45.5%	9.1%	
	離婚別無配偶	57.9%	2.6%	10.5%	.0%	28.9%	.0%	47.1%	23.5%	5.9%	.0%	23.5%	.0%	
	初婚有配偶	81.3%	2.6%	3.2%	2.7%	9.2%	1.0%	76.2%	6.0%	2.6%	.7%	13.2%	1.3%	
	再婚有配偶	80.9%	6.4%	2.1%	.0%	8.5%	2.1%	63.6%	.0%	.0%	9.1%	27.3%	.0%	
	全体	78.0%	4.0%	3.3%	2.7%	11.0%	1.0%	68.7%	7.5%	2.5%	1.0%	18.4%	2.0%	
60-75歳	未婚無配偶	40.0%	20.0%	5.0%	5.0%	30.0%	.0%	45.5%	27.3%	.0%	.0%	27.3%	.0%	
	離婚別無配偶	76.3%	2.6%	10.5%	.0%	7.9%	2.6%	63.2%	18.4%	10.5%	.0%	7.9%	.0%	
	初婚有配偶	94.1%	1.6%	1.4%	.7%	2.3%	.0%	86.2%	2.6%	2.6%	1.0%	7.2%	.5%	
	再婚有配偶	75.0%	14.3%	3.6%	1.8%	5.4%	.0%	87.5%	4.2%	.0%	2.1%	6.3%	.0%	
	全体	90.0%	3.2%	2.2%	.9%	3.6%	.1%	83.6%	4.5%	2.9%	1.0%	7.6%	.4%	

表9 性別年齢別配偶状態別住宅の所有形態

	同窓会調査 (n=2260)							市民意識調査 (n=946)						
	者自分 の持家 か配偶	住 民 間 の 賃 貸	住 民 間 の 賃 貸	県 営 市 営 の 公 営 住 宅	・社 宅 ・官 舎	ど も の 持 家	親 ま た は 子	者自分 の持家 か配偶	住 民 間 の 賃 貸	住 民 間 の 賃 貸	県 営 市 営 の 公 営 住 宅	・社 宅 ・官 舎	の 親 ま た は 子	そ の 他
男性 30-49歳	未婚無配偶	14.1%	26.6%	1.6%	10.9%	46.9%	.0%	10.3%	27.6%	3.4%	6.9%	51.7%	.0%	
	離婚別無配偶	28.6%	14.3%	14.3%	.0%	42.9%	.0%	20.0%	20.0%	.0%	.0%	60.0%	.0%	
	初婚有配偶	56.5%	18.3%	4.2%	7.3%	13.7%	.0%	36.5%	23.0%	6.8%	10.8%	23.0%	.0%	
	再婚有配偶	20.0%	.0%	.0%	40.0%	40.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	
	合計	47.3%	19.5%	3.8%	8.3%	21.0%	.0%	28.7%	24.1%	5.6%	9.3%	32.4%	.0%	
50-75歳	未婚無配偶	37.1%	28.6%	.0%	5.7%	28.6%	.0%	55.6%	16.7%	.0%	.0%	27.8%	.0%	
	離婚別無配偶	69.2%	.0%	11.5%	.0%	15.4%	3.8%	63.2%	15.8%	10.5%	.0%	10.5%	.0%	
	初婚有配偶	86.7%	2.2%	2.2%	2.2%	6.2%	.6%	81.3%	5.1%	2.9%	1.5%	8.4%	.7%	
	再婚有配偶	85.2%	3.7%	1.9%	1.9%	7.4%	.0%	87.5%	.0%	.0%	.0%	12.5%	.0%	
	合計	83.9%	3.4%	2.4%	2.2%	7.6%	.6%	79.3%	6.0%	3.0%	1.2%	9.9%	.6%	
女性 30-49歳	未婚無配偶	9.1%	29.1%	.0%	3.6%	58.2%	.0%	7.7%	15.4%	.0%	.0%	76.9%	.0%	
	離婚別無配偶	17.9%	7.1%	7.1%	.0%	67.9%	.0%	25.0%	12.5%	25.0%	.0%	37.5%	.0%	
	初婚有配偶	65.5%	15.4%	4.1%	1.6%	12.5%	.9%	39.0%	17.9%	9.8%	9.8%	22.0%	1.6%	
	再婚有配偶	54.5%	18.2%	.0%	.0%	27.3%	.0%	50.0%	25.0%	12.5%	.0%	12.5%	.0%	
	合計	54.5%	16.7%	3.6%	1.7%	22.8%	.7%	36.2%	17.8%	9.9%	7.9%	27.0%	1.3%	
50-75歳	未婚無配偶	40.7%	18.5%	3.7%	7.4%	29.6%	.0%	20.0%	13.3%	.0%	.0%	53.3%	13.3%	
	離婚別無配偶	65.3%	4.1%	10.2%	.0%	20.4%	.0%	55.6%	22.2%	8.3%	.0%	13.9%	.0%	
	初婚有配偶	87.6%	2.1%	2.6%	1.4%	5.9%	.5%	85.7%	1.5%	2.3%	.4%	9.4%	.8%	
	再婚有配偶	69.4%	18.4%	4.1%	.0%	6.1%	2.0%	80.0%	5.7%	.0%	5.7%	8.6%	.0%	
	合計	83.0%	4.0%	3.3%	1.4%	7.8%	.6%	79.3%	4.5%	2.6%	.9%	11.6%	1.1%	

えられる。一方、「市民意識調査」では、「ずっと釜石」で離死別が多い傾向がある（表4）。市内からにしる、市外からにしる、離婚により親元に戻る傾向は離婚女性の約半数にみられる。離婚者が親元に戻ることは、住宅の確保としての意味が最も大きいだろう。

## 2. 離婚経験者の移動と住宅歴

調査時点の住宅の所有形態を配偶状態別にみてみよう（表8、表9）。この表の中では結婚した年齢や離婚した年齢には配慮していないのでおおまかな解釈となるが、両調査の結果から年齢が高い有配偶者ほど自分もしくは配偶者が所有する持家へ住む傾向があるのに対して、無配偶者では持ち家率が極めて低いということがいえる。特に、50歳代以降の未婚無配偶者は親の持家率と自分の持家率を合わせても、初婚有配偶者の持ち家率より低い。50歳代以降の離死別者には、高齢の配偶者、つまり初婚有配偶者は加齢にともなう配偶者の死亡により家を配偶者から相続したケースが増えてくるために、自身の持ち家率は高くなってくるが、40歳代以下の離死別無配偶者は極めて持ち家率は低い。また、ケース数が少ないので安定した結果とはなっていないが、再婚有配偶者もまた初婚有配偶者と比べると持ち家率が低い傾向がある。

このような状況は日本の住宅環境と関連している。若年のうちは社宅や寮、家族を形成したら公営住宅そして民間の賃貸住宅を経て、自分たちの持家を購入するという「住宅双六」の中では、無配偶者はその双六のなかでコマを進めることができない。さらに、有配偶者となってもひとたび離別を経験すると、住宅の資産価値はそれほど高くなく、一つの家族を解散したのちに別のメンバーで次の持家を取得するのはたやすいことではないからである。

## V. 結婚は地域の問題か

家族の機能の一つとして「成人のパーソナリティの安定化」があげられる。生活満足度や幸福度、抑うつ度の要因分析において、しばしば有配偶であることが満足度や幸福度をあげ、ディストレスを下げていとされている<sup>3)</sup>。このように結婚が精神的安定をもたらすとすれば、「少子化対策」以外の意味からも、政府や自治体が若者の結婚に関心を持つこと当然かもしれない。その意味では、特定地域が問題というよりは地域が関心を持

3) 結婚生活はより多くのメリットを女性よりも男性にもたらすとする分析結果も多い。

つ問題とはいえる。

「同窓会調査」と「市民意識調査」からは異なる二つの結果が見られた。「同窓会調査」では「ずっと釜石」にいたることが、「市民意識調査」では「Uターン」であることが結婚の可能性を低くしていた。そして結婚した人たちの傾向は、地域的な内婚状態に近かった。地理的に他と距離があるならば、内婚状態はやや深刻な問題である。また、経済成長率が高い場合には中小企業雇用者や自営業、「フリーター」などの臨時雇用者の男性においても、大企業や公務員男性と同じように結婚の確率は上昇するが、経済成長率が低下すると低階層で未婚化・晩婚化が進む(加藤 2004)。その結果、地域の不況の問題は結婚問題に直結する。

では、釜石を出ればいいのか。山田(1999)の「パラサイト・シングル」論では、結婚後に予想される生活水準の低下や離家しないことと未婚状態が結び付けられていた。一方、福田(2006)らの研究では、離家、言い換えると親同居と結婚行動との間には、関連が見られないとされている。今回のように、全国平均に比べて進学離家や就職離家の経験率が非常に高くても婚姻率は高くなかった。つまり「釜石にいたこと」が問題なのではなく、「釜石にだけいること」が問題なのかもしれない。個人が地域を超えたネットワークをもつことや、個人がそのようなネットワークを持てる仕組みにアクセスできることが重要なのではないか。

また、離死別、特に若い世代の離別による故郷への「Uターン」、「ずっと釜石」つまり地元での離別は、日本の家族機能の特徴<sup>4)</sup>である成人子の住宅確保を含む経済的援助のあらわれである。ライフコースにおいてリスクの高いイベントである離別を経験した者にとって、受け皿となる故郷や親の存在は貴重な資源である。しかし、このような家族機能は、しばしば貧困を覆い隠す機能、つまり個人の福祉にとっては逆機能となっていることに留意しなければならない。

大まかな集計から釜石の結婚について予備的検討を行ってきたが、データ上の解釈が難しいのは、因果関係が特定しにくい点である。たとえば、地域移動によって結婚が決まったのか、結婚が決まりそうだから地域移動をしたのかといった疑問である。また、親自身の地域移動や回答者の職業歴など、回答者の地域移動や家族形成に影響が大きいであろう情報も一部しか捉えられていない。非常に莫大なデータであるので、今後さらに分析を続けるつもりである。

4) 成人子にかぎらず老親、きょうだいへの経済的援助も含まれる。

## 参考文献

- 福田節也 (2006) 「未婚女性の離家・ライフスタイル・結婚」『季刊家計経済研究』72号, pp31-42.
- 石倉義博 (2009) 「地域からの転出と「Uターン」の背景」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学[3]希望をつなぐ—釜石からみた地域社会の未来』pp205-236.
- 加藤彰彦 (2004) 「配偶者選択と結婚」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容—全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』, pp41-58.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2006) 『2004年社会保障・人口問題基本調査 第5回世帯動態調査 結果の概要』, (<http://www.ipss.go.jp/ps-dotai/j/Dotai5-2/Nshc04gaiyo/Nshc04gaiyo.pdf> 2009.12.15 ダウンロード)
- 森岡清美 (2000) 「家族のゆくえ」森岡清美・望月嵩編著『新しい家族社会学 (四訂版)』pp179-186.
- 西野淑美 (2009a) 「釜石市出身者の地域移動とライフコース」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学[3]希望をつなぐ—釜石からみた地域社会の未来』pp163-204.
- 西野淑美 (2009b) 「岩手県釜石市出身女性の地域移動とライフコース」『都市政策研究』3号, pp203-231.
- 澤口恵一・嶋崎尚子 (2004) 「成人期への移行過程の変動—学校・職業・家族の共時性」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容—全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』, pp99-120.
- 山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングル時代』筑摩書房.